

1999年7月の市町村合併特例法改正を機に始まった平成の大合併が終了した今日において、それぞれの基礎自治体間における行政格差の問題が着目されている。筆者は行政格差について、「同一の人口規模のもとで比較した場合に見られる、長い歴史の中で形成された個々の基礎自治体が置かれる社会環境の影響によって生じる政策システムの機能性の差異」と定義している。具体的には、行政格差は決して財政的な見地のみで語れるものではなく、たとえ基礎自治体間の人口規模や財政状況が類似するとしても、個々の基礎自治体が置かれる社会環境からの影響を受けて、基礎自治体が有する政策システムの機能性に差異が生じるというものである。

本論文では、まず第1章において、終戦直後からのわが国の地方自治制度発展の過程に関する調査を進めていった。その結果、1960年代から70年代を代表する現象として、新中間層を中心に無党派層と呼ばれる新たな層が誕生したことで、基礎自治体には自治体としての自己革新を積み上げてきた「先駆自治体」と、明治以来の国依存が続く「居眠り自治体」との間に行政格差の拡大を生じさせ、それらは現在まで解消されていないのではないかという仮説へと辿り着いた。

第2章では、政策システムの機能性に差異を生じさせる要因を明確にするため、3つの異なる政策システムの基礎理論の考察を通じ、本論文で使用する基礎自治体の政策システムについて理論的に位置付ける作業を行った。その結果、政策システムの機能性に差異が生じる要因としてD.イーストンが示す「支持 support」に着目するに至った。その上で松下圭一の市民文化論を理論の基礎として、「支持 support」の本質については、個としての「考える市民」が成熟して市民活動を活性化させているかという点と、さらには市民活動の活性化によって自治能力が向上して公共的ガバナンスが成熟度を増すことで、いかに政策システムにプラスの影響を与えることができる「市民文化」が成熟させているかという2つのポイントが重要であるという結論へと辿り着いた。

第3章では、政策システムの機能性と、「環境インプット」のうち「個」としての市民の民意の表れや政治運動による選好を可視化する観点とのつながりを明らかにし、基礎自治体の政策システムの機能性に差異が生じた背景には「環境インプット」の存在があることをデータの的に証明することを目的とした。まず、調査対象とする基礎自治体を東海地方、近畿地方、中国・四国・九州地方の中から選択した。その上で、調査対象とした基礎自治体の政策システムの機能性を測定する指標を設定し、それらを偏差値として算出した。その一方で、「環境インプット」のうち「個」としての市民の民意の表れや政治運動による選好を可視化する観点から職業構成比率に着目し、両者の相関関係を検証してきた。その結果、次の点について、1985年から1995年の各年代を通じて一定の傾向が見られるということを実証的に証明することが可能となった。

① 保守政党の支持基盤とされる「自営業層」「農林漁業者」の比率が高い基礎自治

体で政策システムの機能性（全体偏差値）が低くなる傾向がある。

- ② 「生産工程・労務従事者」の比率と政策システムの機能性（全体偏差値）との関係は、比較的正の相関関係を示す傾向が見られたものの、特徴付けが難しい結果となった。
- ③ 「資本家層」「新中間層」「管理的職業従事者」「事務従事者」「専門的・技術的職業従事者」の比率が高い基礎自治体で政策システムの機能性（全体偏差値）が高くなる傾向がある。
- ④ 偏差値を項目別に見ると、首長の政策との関係が密接である「組織運営規範」の偏差値が、第3節の階層カテゴリーの特徴と同様の傾向を示す結果となった。

ここまでの研究の流れでは、データを用いてわが国の基礎自治体にはそのような傾向が見られるということを示したに過ぎない。したがって、続く第4章では、「環境インプット」のうち、公共的ガバナンスの成熟度としての市民活動の活性化の観点から具体的事例をもとに比較検証を行っていくことで、これらのデータ検証の結果をどのように事例に当てはめることができるのかを明確にする作業を行った。

具体的には、第3章で調査対象として設定した基礎自治体のうち、東海地方から岐阜県多治見市と静岡県島田市、近畿地方から大阪府箕面市と大阪府門真市の2事例を用いることとした。これらの2事例は、第3章で実施した政策システムの機能性調査で、東海地方と近畿地方の最上位と最下位にランク付けされた点で両極端な位置付けにある。このような両極端な基礎自治体を比較検証することで、第3章のデータに基づく分析結果といかに繋ぎ合わせることができるかという点に重点を置いた。

その結果、2つの事例検証を通じて重要なポイントが3つ確認された。1点目は、わが国の基礎自治体には、政策システムの機能性に差異が存在するという点である。多治見市と島田市の比較検証では、かつては同じ保守層が強いという共通点を有していた。しかし、大都市圏のベッドタウン化が進み、新中間層を中心とする新しい市民が加わることで、市民参加の政策決定プロセスを重視する周辺環境が築かれた多治見市では、政策システムの機能性が高くなる結果が見られた。逆に、依然として農林漁業者を中心とする保守層の力が強い島田市では、かつて一時的に全国的に注目される政策を展開してきた時期が見られたものの、現在では政策システムの機能性が低くなる結果が見られた。箕面市と門真市の比較検証では、共に農林漁業従事者が極めて少ないという共通点を有していた。しかし、大都市のベッドタウン化が進むことで市民活動が活性化し、市民参加のまちづくりを推進することで、市民の力を自治体経営へと反映させていこうとした箕面市の政策システムの機能性が高くなる結果が見られた。逆に、かつては革新自治体が成立していたものの、革新勢力と旧来からの市民との考え方の亀裂が埋まらず、結果的に保守政権へと逆戻りしてしまった門真市で、政策システムの機能性が低くなる結果が見られた。このことは、新中間層の多い基礎自治体で市民活動の活性化などの周辺環境が変化して公共的ガバナンスが成熟し、基礎自治体の政策システムへプラスの影響を与える「環境インプット」が機能していることを意味している。したがって、データ検証や事例検証の双方の結果から、現代の基礎自治体には、政策システムの機能性に差異が存在することが証明されたのである。

2点目は、トップダウン方式による自治体政策には限界があるという点である。多治見

市では、1995年の市長選挙で安定政権を築いてきた保守系市長が退陣し、代わって市民派市長が政権を握ることとなった。新たに市長へと就任した西寺雅也は、依然として保守勢力が多数を占める議会との関係でも大きな混乱を招くことなく市政を運営し、結果的に自らが主張してきた市政改革の実現へと至っている。その一方で、島田市では1950年代から70年代にかけて地方名望家であった森昌也が長期政権を築き、国際交流の推進など一定の成果をあげてきた。その後も島田市では保守政権が続いてきたが、かつての成果の一部は引き継がれているものの、政策システムの機能性は低位へ沈んでいる。箕面市では、1993年の市長選挙を機に、それまで安定政権を築いてきた中井武兵衛から市民活動の推進へ重きを置く橋本卓へバトンが渡され、同じ保守政権ではあったものの、市民との距離は確実に縮まっていった。しかし、2000年に橋本卓が病気を理由に退陣した後は、政権が4年に一度交代する異常事態が続いてきた。そのような状況の中でも、箕面市では橋本卓が築き上げた全国に先駆けた市民参加を推進する政策の方向性は流れを変えることなく、前進を続けているのである。その一方で、革新自治体が成立していた門真市では、旧来からの門真市民が革新勢力中心の市政に困惑していた実態が存在した。革新首長であった中田三太郎は、具体的な成果を創出することなく1985年に退陣している。現在の門真市は、政策システムの機能性が低位へと沈んでいる。これらの事例からも、基礎自治体の政権の政治的安定度が保たれることが、必ずしも政策システムの機能性が高くなるための必要条件になっていないということが証明されたのである。

3点目は、政策システムの機能性を高めるためには、市民活動活性化による公共的ガバナンスの成熟が重要だという点である。東海地方と近畿地方で政策システムの機能性が最も高くなった多治見市と箕面市には共通点が存在する。それは、共に1970年代から80年代にかけて大都市のベッドタウン化が進むことで多くの新中間層の流入し、旧来からの市民の勢力をしのぐほど住民構成の変化が生じていたことである。多治見市では、個々の市民の意思そのものの高まりが、政策システムへ影響を与えることとなった。1994年の廃棄物最終処分場の拡大問題に代表されるように、市民の政策決定プロセスそのものに対する興味関心の高まりが、全国的にも注目される多治見市の計画行政のあり方を生み出していた。また、箕面市では、市民活動が活発である箕面市民の特性が、政策システムへ影響を与えることとなった。これらの活発な市民活動を市政へ反映させていくための条例整備が行われた結果、全国的にも注目される市民参加のまちづくりのあり方が生み出されたのである。多治見市と箕面市では、これらの市民力の存在が公共的ガバナンスを成熟させ、「環境インプット」として政策システムの機能性に対してプラスの影響を与えることで、政策システムの機能性が高くなる結果へと至ったのである。

本論文は、わが国の地方自治が分権の道を歩む中で、基礎自治体の根幹となる政策システムの機能性に差異が生じていることを証明することで、政府主導による地方分権の流れに対して一石を投じることへ繋がったものと確信している。本論文は、これまでマクロ視点から分析される機会少なかった基礎自治体の実情について、あえてデータの的に検証する役割を果たすものであったと認識している。本論文の結論をもとに、今後も引き続いて事例検証を進めていくことで、研究内容により一層の深みが生じるものとして理解している。今後の事例検証については、稿を改めて論じることとしたい。

博士論文に関連した論文目録

社会学研究科博士後期課程
44100012 大久保 武

参考文献

- ・朝日新聞社世論調査室(1976)『～朝日新聞世論調査の30年～日本人の政治意識』
- ・伊藤祐一郎(2002)『～新時代の地方自治～住民主体の地方行政システム』ぎょうせい
- ・稲沢市(1979)『稲沢市総合計画(1978～1985)』稲沢市
- ・岩崎美紀子(2000)『市町村の規模と能力』ぎょうせい
- ・海野道郎(2000)『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会
- ・大矢野修(2007)「革新自治体時代の終焉 分権改革の礎の時代を振り返る」『都市問題第98巻・第6号』東京市政調査会,pp.100-102
- ・大矢野修(2007)『財政縮小時代の人材戦略 多治見モデル』公人の友社
- ・大山耕輔(2010)「自治体の信頼性を高める政策パフォーマンス要因」『地方自治職員研修2010.9』公職研
- ・賀来健輔・丸山仁(2005)『政治変容のパースペクティブ～ニュー・ポリティクスの政治学II～』ミネルヴァ書房
- ・賀来健輔・丸山仁(2000)『ニュー・ポリティクスの政治学』ミネルヴァ書房
- ・掛川市(1986)『掛川市総合計画』掛川市
- ・門真市(2006)『門真市史 第6巻』門真市
- ・門真市まちづくり研究会(2002)『地域住民団体ヒアリング報告書』門真市まちづくり研究会
- ・加茂利男(2001.8)『市町村合併と地方自治の未来～「構造改革」の時代の中で～』自治体研究社
- ・加茂利男(2002.6)『地方自治・未来への選択～平成市町村合併と地方構造改革のなかで～』自治体研究社
- ・加茂利男(2005.8)『新しい地方自治制度の設計～規模の利益か小さい自治の連合か～』自治体研究社
- ・北川洋一(2003)「地方分権がもたらす行政のマネジメント化とパートナーシップ化～NPMとパートナーシップ論の合流による「第三の道」型改革～」『包括的地方自治ガバナンス改革』東洋経済新報社,pp.191-236
- ・金宗郁(2006)「地方自治体の政策パフォーマンスと組織規範」『選挙研究21号』日本選挙学会,p158-168
- ・金宗郁(2009)『地方分権時代の自治体官僚』木鐸社
- ・木佐茂男・逢坂誠二(2003)『わたしたちのまちの憲法』日本経済評論社
- ・倉田哲郎(2012)「まちの課題解決のための条例制定～箕面市条例三題断：名簿・カラス・災害時～」『市政2012.11,全国市長会館, pp.25-28
- ・草野厚(1997)『政策過程分析入門』東京大学出版会
- ・久保田茂・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔(2008)『再帰的近代の政治社会学～吉野川可動堰問題と民主主義の実験～』ミネルヴァ書房
- ・江南市(1981)『江南市総合計画(1981～1985)』江南市
- ・小牧市(1982)『第3次小牧市総合計画』小牧市
- ・斎藤友里子・三隅一人(2011)『現代の階層社会3～流動化の中の社会意識～』東京大学出版会
- ・坂野光俊(1985)「高度成長期における松下電器と門真」『立命館大学人文科学研究紀要

- (40号)』立命館大学人文科学研究所,pp.3-24
- ・坂本治也(2005)「地方政府を機能させるもの?～ソーシャル・キャピタルからシビック・パワーへ～」『公共政策研究 No.5』日本公共政策学会,p141-153
 - ・財団法人社会経済生産性本部(1996)『労働関係白書 30年史～白書にみるわが国労使関係の軌跡～』
 - ・佐々木信夫(1999)『地方分権と地方自治』勁草書房
 - ・芝村篤樹(2006)「高度経済成長化の都市化～門真市の場合～」『桃山学院大学総合研究所紀要』第31巻第3号,pp37-55
 - ・島田市(1973)『島田市史 下巻』島田市史編纂委員会
 - ・島田市(1984)『島田物語 島田市総合計画基礎調査』島田市
 - ・島田市(1985)『島田市新総合計画しまだ未来 21 基本構想・基本計画(前期)』島田市
 - ・直田春夫(2000)「市民参加の新しい形を求めて 箕面市の市民参加型まちづくり～市民活動から市民参加条例そして市民参加のまちづくりへ～」『地方自治職員研修 2000.3』公職研, pp.60-63
 - ・多治見市(1981)『第3次多治見市総合開発計画』多治見市
 - ・多治見市(1987)『多治見市史 通史編下』多治見市
 - ・田村政志・椎川忍(2001)『自治体経営と財政運営システム』ぎょうせい
 - ・地方行財政調査会(1991)『全国知事・市町村長名簿』
 - ・D.Easton, 片岡寛光訳(2002)『政治生活の体系分析(上)』早稲田大学出版部
 - ・D.Easton, 片岡寛光訳(1980)『政治生活の体系分析(下)』早稲田大学出版部
 - ・David Easton(1965) *A systems analysis of political life*, Princeton, New York : John Wiley
 - ・D.Riesman, 加藤秀俊訳(1964)『孤独な群衆』みすず書房
 - ・東海市(1986)『第3次東海市総合計画～昭和61年度～昭和70年度～』東海市
 - ・Tony Bovaird, Elke Loffler, みえガバナンス研究会訳(2008)「変化する公共政策の背景」『公共経営入門～公共領域のマネジメントとガバナンス～』公人の友社, pp.17-33
 - ・辻中豊・伊藤修一郎(2010)『ローカル・ガバナンス～地方政府と市民社会～』木鐸社
 - ・直田春夫(2000)「市民参加の新しい形を求めて箕面市の市民参加型まちづくり～市民活動から市民参加条例そして市民参加のまちづくりへ～」『地方自治職員研修』第33巻3号, 公職研,pp.60-63
 - ・鳴海正泰(1975)『戦後自治体改革史』日本評論社
 - ・西寺雅也(2003)「選挙公約と総合計画 マニフェストを公表して～特集 リーダーの研究 自治体首長論～」『地方自治職員研修』第36巻 No.10,公職研,pp.21-24
 - ・西寺雅也(2004)『多治見市の総合計画に基づく政策実行～首調整策の進め方～』公人の友社
 - ・西寺雅也(2005)「多治見市/総合計画が進める自治体改革～改革派首長が考える自治体改革 次なる自治体戦略をどう考えるか～」『地方自治職員研修』第38巻通巻 525号, 公職研,pp.202-208
 - ・西寺雅也(2006)「自治体トップインタビュー～変革の旗手たち 西寺雅也・多治見市長～」『日経グローバル』第53巻,日本経済新聞社・日経産業地域研究所,pp.32-34
 - ・西寺雅也(2006)「陶磁器の魅力がけん引するまちづくり(岐阜県多治見市)」『市政 2006.3』, 全国市長会館, pp.106-109
 - ・西寺雅也(2008)『自律自治体の形成～すべては財政危機との闘いからはじまった～』公人の友社
 - ・西寺雅也(2008)「地域の持続可能性をめざして～特集 住宅都市の都市戦略～」『地方自治職員研修』第41巻 No.2,公職研,pp.28-30
 - ・西寺雅也(2009)「首長から見た期待される管理職～新時代に求められる管理職像～」『地方自治職員研修』第42巻,公職研,pp.18-32
 - ・西尾市(1979)『西尾市総合計画』西尾市

- ・日本経済新聞社・日経産業地域研究所(2005)『全国優良都市ランキング～サービス度・革新度で測る自治体の経営力～』日本経済新聞社
- ・日本経済新聞社・日経産業地域研究所(2006)『2006年(第5回)全国市区の行政比較調査データ集～行政革新度・行政サービス度～』日本経済新聞社
- ・日本経済新聞社・日経産業地域研究所(2009)『2008年(第6回)全国市区の行政比較調査データ集～行政革新度・行政サービス度～』日本経済新聞社
- ・日本経済新聞社・日経産業地域研究所(2006)「779市・23区の行政比較調査①全国市区の行政革新度(上)」『日経グローバル』No.62, 日本経済新聞社・日経産業地域研究所, pp.6-42
- ・日本経済新聞社・日経産業地域研究所(2006)「779市・23区の行政比較調査③全国市区の行政革新度(下)」『日経グローバル』No. 63, 日本経済新聞社・日経産業地域研究所, pp.44-57
- ・日本経済新聞社・日経産業地域研究所(2008)「全国市区の行政サービス調査 行政革新度(上)」『日経グローバル』No.113, 日本経済新聞社・日経産業地域研究所, pp.8-49
- ・日本経済新聞社・日経産業地域研究所(2008)「全国市区の行政サービス調査 行政革新度(下)」『日経グローバル』No.114, 日本経済新聞社・日経産業地域研究所, pp.38-49
- ・日本都市センター(2008)『自治体における財政格差の諸相』日本都市センター
- ・橋本晃和(1995)『「新・無党派」の正体～支持政党なしをどう読むか～』東洋経済新報社
- ・橋本健二(1999)『現代日本の階級構造～理論・方法・計量分析～』東信堂
- ・橋本健二(2006)『階級社会～現代日本の格差を問う～』講談社
- ・橋本卓(2002)「箕面市「まちづくり理念条例」と「市民参加条例」」『地方自治職員研修』第35巻3号,公職研,pp.32-35
- ・濱西隆男(2010)「政策過程論序説～ポスト行政過程論として」『季刊行政管理研究 No.129』行政管理研究センター,p30-39
- ・林正義(2002)「地方自治体の最小効率規模～地方公共サービス供給における規模の経済と混雑効果～」『フィナンシャル・レビューNo.61』財務省財務総合政策研究所,pp59-89
- ・原純輔(2000)『日本の階層システム1 近代化と社会階層』東京大学出版会
- ・原純輔、盛山和夫(1999)『社会階層～豊かさの中の不平等～』東京大学出版会
- ・半田市(1981)『第3次半田市総合計画』半田市
- ・平野浩(2007)『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社
- ・藤枝市(1982)『藤枝市総合計画～心豊かな人間性をはぐくむ文化の都市をめざして～』藤枝市
- ・牧田実(1997)「「地場産業都市」から「東濃圏域」における「住宅都市へ」～岐阜県多治見市～」『地方都市の再生』アカデミア出版会,pp.305-353
- ・町田光弘(2010)「大都市圏産業集積の軌跡と展望」『産開研論集』大阪府立産業開発研究所,pp.25-35
- ・松下圭一(1985)『市民文化は可能か』岩波書店
- ・松下圭一(1996)『日本の自治・分権』岩波書店
- ・丸山仁(2000)「静かなる革命の彼方に」『ニュー・ポリティクスの政治学』ミネルヴァ書房,pp2-6
- ・丸山仁(2005)「現代社会の変容と「新しい政治」の挑戦」『政治変容のパーспекティブ～ニュー・ポリティクスの政治学Ⅱ～』ミネルヴァ書房,pp.7-8
- ・三島市(1985)『新三島市総合計画』三島市
- ・三宅一郎(1998)『政党支持の構造』木鐸社
- ・三宅一郎(1985)『政党支持の分析』創文社
- ・宮野勝(2000)「階層と政治」『日本の階層とシステム6 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会,pp53-71
- ・宮本憲一(2005)『日本の地方自治その歴史と未来』自治体研究社
- ・村松岐夫(1999)『行政学教科書～現代行政の政治分析～』有斐閣
- ・村松岐夫(2006)『テキストブック地方自治』東洋経済新報社

- ・村山皓(2009)『政策システムの公共性と政策文化～公民関係における民主性パラダイムから公共性パラダイムへの転換～』有斐閣
- ・森昌也(1988)『地方自治戯論』静岡新聞社
- ・森昌也(1998)『ちょっと言いにくいことですが・・・体験地方自治』静岡新聞社
- ・焼津市(1978)『昭和60年をめざして焼津市総合計画』焼津市
- ・横山桂次(1990)『地域政治と自治体革新』公人社
- ・横山麻季子(2006)「評価による行政サービスの向上」『日本評価研究』,p59-71
- ・歴代知事編纂会(1983)『日本の歴代市長 第一巻』歴代知事編纂会
- ・歴代知事編纂会(1984)『日本の歴代市長 第二巻』歴代知事編纂会
- ・歴代知事編纂会(1985)『日本の歴代市長 第三巻』歴代知事編纂会
- ・Inglehart,Ronald, 三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳(1978)『静かなる革命』東洋経済新報社
- ・Robert D. Putnam, 河田潤一訳(2001)『哲学する民主主義～伝統と改革の市民的構造』NTT 出版社
- ・Robert D. Putnam with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti(1993) *Making democracy work : civic traditions in modern Italy*, Princeton, N.J. : Princeton University Press, pp.177-181
- ・綿貫譲治(1986)「社会構造と価値対立」『日本人の選挙行動』東京大学出版会,pp17-37
- ・1975年SSM全国調査委員会(1978)『社会階層と社会移動：1975年SSM全国調査報告』日本図書センター

統計資料

- ・経済産業省大臣官房調査統計グループ(2010)『平成 22 年工業統計表「市区町村編」』
経済産業省
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・岐阜県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・静岡県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・愛知県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・三重県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・滋賀県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・大阪府』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・兵庫県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・奈良県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・鳥取県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・島根県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・岡山県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・広島県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・山口県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・香川県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・愛媛県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・福岡県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・佐賀県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・長崎県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・熊本県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・大分県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・宮崎県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1986)『昭和 60 年国勢調査報告第 2 巻 第 1 次基本集計結果その 2 都道府県
市区町村編・鹿児島県』財団法人日本統計協会

- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・兵庫県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・奈良県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・鳥取県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・島根県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・岡山県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・広島県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・山口県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・香川県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・愛媛県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・福岡県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・佐賀県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・長崎県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・熊本県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・大分県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・宮崎県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1996)『平成7年国勢調査報告第2巻 第1次基本集計結果その2 都道府県市区町村編・鹿児島県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・岐阜県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・静岡県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・愛知県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・三重県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・滋賀県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・大阪府』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・兵庫県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・奈良県』財団法人日本統計協会

- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・鳥取県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・島根県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・岡山県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・広島県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・山口県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・香川県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・愛媛県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・福岡県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・佐賀県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・長崎県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・熊本県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・大分県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・宮崎県』財団法人日本統計協会
- ・総務庁統計局(1997)『平成7年国勢調査報告第4巻その2 都道府県・市区町村編・鹿児島県』財団法人日本統計協会